

# デジタル庁

令和5年度

予算概算要求・機構定員要求の概要

デジタル庁

# I 予算概算要求の概要

- ◆ 政府情報システムについて、予算一括計上の仕組みの的確な運用と合わせ、デジタル庁で整備する共通基盤の利活用を前提としたシステムの統合・共通化、情報連携を進め、使い勝手のよい行政サービスを実現。
- ◆ 各府省が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を加速するための環境整備、マイナポータルの利便性の抜本的改善、事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進。
- ◆ マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、公金受取口座の登録を促進。
- ◆ デジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする「デジタル推進委員」等を全国に展開。
- ◆ 社会のデジタル化を阻むアナログ規制の横断的な見直しの実施。
- ◆ Web3.0にかかる環境整備についても検討。

## <令和5年度予算概算要求額総括表>

(単位:百万円)

事 項	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 概算要求額 B			対前年度増減額 C=B-A
			うち要求額	うち要望額	
<b>デジタル庁 合計</b>	<b>472,026</b>	<b>569,430</b>	<b>445,894</b>	<b>123,536</b>	<b>97,405</b>
情報システムの整備・運用に関する経費	460,053	555,606	433,918	121,689	95,553
デジタル社会形成の推進等に関する経費	11,972	13,824	11,976	1,848	1,852
デジタル庁の運営に関する経費	10,138	10,958	10,575	383	820
うち人件費	7,217	7,756	7,756	0	538
うちデジタル人材	2,262	2,262	2,262	0	1
デジタル社会形成の推進に関する経費	1,835	2,866	1,402	1,464	1,031
うち準公共・相互連携分野デジタル化推進に係る経費	1,095	1,125	953	172	31
うちマイナンバー制度の推進等に係る経費	472	953	224	729	482
うちデジタル推進委員等の全国展開に係る経費	0	278	0	278	278
うちデジタル原則を踏まえた規制の横断的見直しに係る経費	0	157	44	113	157

(注) 各々の計数において百万円未満を四捨五入している。

## <主な概算要求・要望項目>

### 1. 情報システムの整備・運用に関する経費

5, 556. 1億円※ (+955. 5億円) +事項要求

※うち要望額1, 216. 9億円

政府情報システムについて、各府省と連携しつつ、年間を通じた一元的なプロジェクト監理を実施し、予算一括計上の仕組みを的確に運用する。合わせて、デジタル庁で整備する共通基盤の利活用を前提としたシステムの統合・共通化、情報連携を進め、国民にとって使い勝手のよい行政サービスを実現する。

ガバメントソリューションサービスやガバメントクラウド等の各府省が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を加速するための環境整備、共通基盤であるマイナポータルの利便性の抜本的改善、事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進する。

### 2. デジタル社会形成の推進等に関する経費

#### (1) デジタル庁の運営に関する経費

##### ○ コンプライアンス確保、調達改革に係る経費

2. 6億円 (+0. 1億円)

※うち要望額0. 4億円

デジタル庁のコンプライアンス確保、IT調達に係る制度・体制・手法等の改革に必要な事項の検討・調査を実施する。

##### ○ デジタル庁の広報等に係る経費

2. 5億円※ (+0. 7億円)

※うち要望額1. 1億円

デジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げられた各施策に関する広報を戦略的に推進する。

##### ○ デジタル人材確保に係る経費

1. 8億円※ (+0. 1億円)

※要望額

デジタル庁の業務内容を広報するなど、採用広報を積極的に行い、デジタルの専門的知見等を有する民間人材を幅広く確保するための取組を推進する。

○ G7 デジタル大臣会合（仮称）の開催に係る経費

1. 4 億円（新規）

2023 年に我が国で G7 デジタル大臣会合（仮称）を開催し、日本主導で D F F T をはじめとするデジタル分野における G7 の連携強化を図る。

○ D F F T の普及・推進に係る経費

0. 2 億円（新規）

日 E U デジタルパートナーシップ締結の後押しも踏まえ、2023 年に我が国で開催される G7 デジタル大臣会合（仮称）に向け、D F F T 普及推進の取組を活発化させるための調査を実施する。

(2) デジタル社会形成の推進に関する経費

○ 準公共・相互連携分野デジタル化推進に係る経費

1 1. 3 億円※（+ 0. 3 億円）

※うち要望額 1. 7 億円

ユーザに個別化したサービスを提供するため、準公共分野のデジタル化やデータ連携に向けた取組を一気通貫で支援するプログラムを創設し、デジタル庁、関係府省庁及び関係機関等を含めた推進体制の整備、各分野におけるデジタル化やデータ連携の実証等を実施する。

○ マイナンバー制度の推進等に係る経費

9. 5 億円※（+ 4. 8 億円）

※うち要望額 7. 3 億円

マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上・運用効率化等に向け、マイナンバーの利活用や、公金受取口座の登録を促進する。

○ デジタル推進委員等の全国展開に係る経費

2. 8 億円※（新規）

※要望額

デジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする「デジタル推進委員」等を全国津々浦々に展開するため、デジタル推進委員等の円滑な運営とともに、推進委員等の拡充に係る調査研究等を実施する。

○ デジタル原則を踏まえた規制の横断的見直しに係る経費

1. 6億円※（新規）

※うち要望額1. 1億円

デジタル改革、規制改革、行政改革の3つの改革に係る横断的課題を一体的に検討し、デジタル原則を共通の指針として策定するとともに、社会のデジタル化を阻むアナログ規制の横断的な見直しを実施する。

○ サイバーセキュリティ対策等に係る経費

1. 3億円※（+0. 1億円）

※うち要望額0. 4億円

デジタル庁が整備・運用するシステムのセキュリティを確保するための体制等を強化する。

○ 行政手続等のキャッシュレス対応推進に係る経費

0. 3億円※（新規）

※要望額

国民にとって利便性の高いキャッシュレス納付の実現に向け、諸外国の事例調査を始めとする各種調査を実施する。

## II デジタル庁の体制強化

予算・機構定員ともに事項要求

デジタル社会の実現に関する司令塔として、社会全体のデジタル化を推進するとともに、国、地方公共団体、事業者によるデジタル化の取組を牽引していくために必要なデジタル庁の体制強化を実施する。

※参考：令和4年度末定員411人